

令和3年度当初予算案の概要

令和3年2月5日

予算の特徴

(進化・新化・芯化→真価)

シンカ を続ける 持続可能なまちづくり

I. 総合計画を推進するための「3本の柱」

① 市民の皆様の命を守るための「防災力の強化」

・消防本部機能の高台移転 ・避難対策の推進 ・国土強靱化の推進 など

② 時代に対応したサービスを市民の皆様へ提供するための「スマート自治体への転換」

・行政のデジタル化 ・教育ICT ・自動運転、MaaS など

③ 持続可能なまちを創造していくための「安定した財政基盤の確立」

・大山田PAのスマートインターチェンジ化 ・企業誘致の推進 など

II. 「重点プロジェクト」の推進

・多世代共生型施設整備 ・桑名駅周辺施設整備 ・多度地区小中一貫校整備 など

III. 「誰一人取り残さない」まちへ

・SDGsの理念 持続可能な社会の実現

IV. 新型コロナウイルス感染症対策

・国の第三次補正予算等を踏まえて、機動的かつ迅速に対策を講じていく

予算の規模

- ◆ 令和3年度 一般会計当初予算 520.3億円
(令和2年度対比 12.1億円、2.4%の【増】)

当初予算規模の推移

(単位：千円)

当初予算	H29	H30	R1	R2	R3
予算額	52,884,191	51,845,011	50,617,193	50,815,449	52,027,111
増減率	2.1%	▲2.0%	▲2.4%	0.4%	2.4%

市税の状況

- ◆ 市税収入は、前年度対比で 12.1億円、5.6%【減】の 203.2億円
 - ・ 市民税 90.7億円 (R2 102.4億円、▲11.4%)
 - 個人 83.6億円 (R2 91.8億円、▲9.0%)
 - 法人 7.1億円 (R2 10.6億円、▲32.5%)
 - ・ 固定資産税 90.3億円 (R2 90.9億円、▲0.6%)
 - 土地(現年) 32.2億円 (R2 32.3億円、▲0.2%)
 - 家屋(現年) 41.1億円 (R2 38.0億円、8.1%)
 - 償却(現年) 15.8億円 (R2 19.3億円、▲18.3%)

地方消費税交付金の状況

- ◆ 地方消費税交付金は、前年度対比で 0.4億円、1.4%【減】の 28.8億円

地方交付税及び臨時財政対策債の状況

- ◆ 地方交付税及び臨時財政対策債は、前年度対比で 14.6億円、23.9%【増】の 75.8億円
 - 地方交付税 + 臨時財政対策債
= 75.8億円 (R2 61.2億円、23.9%)
 - ・ 地方交付税 45.8億円 (R2 44.0億円、4.1%)
 - 普通交付税 37.8億円 (R2 36.0億円、5.0%)
 - 特別交付税 8.0億円 (R2 8.0億円、0.0%)
 - ・ 臨時財政対策債 30.0億円 (R2 17.2億円、74.4%)

繰入金の状況

- ◆ 繰入金は、前年度対比で 7.7 億円、40.4%【増】の 26.7 億円
 - ・財政調整基金 11.8 億円 (R2 9.1 億円、29.6%)
 - 令和元年度末 財政調整基金残高 決算 45.9 億円
 - 令和2年度末 財政調整基金残高見込み 43.1 億円

年度末財政調整基金残高の推移

	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 決算見込み
年度末財政調整基金残高	34.4 億円	42.2 億円	45.9 億円	43.1 億円

市債の状況

- ◆ 市債は、前年度対比で 20.9 億円、48.5%【増】の 63.9 億円
 - ・合併特例事業債 10.3 億円 (R2 7.0 億円、47.1%)
 - ・臨時財政対策債 30.0 億円 (R2 17.2 億円、74.4%)
 - ・減収補てん債 2.0 億円 (R2 0.0 億円、皆増)

起債額の推移

	H29 当初	H30 当初	R1 当初	R2 当初	R3 当初
一般会計	72.8 億円	59.1 億円	46.3 億円	43.0 億円	63.9 億円
うち臨財債	18.5 億円	18.0 億円	16.2 億円	17.2 億円	30.0 億円

年度末市債残高の推移

	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 決算見込み	R3 当初
一般会計	559.9 億円	551.3 億円	545.9 億円	544.8 億円	552.2 億円
うち臨財債	253.7 億円	255.7 億円	253.1 億円	251.7 億円	261.0 億円

義務的経費の状況

- ◆ 義務的経費は、前年度対比で 3.3 億円、1.2%【増】の 276.4 億円
 - ・人件費 101.6 億円 (R2 101.0 億円、0.6%)
 - ・扶助費 115.8 億円 (R2 112.8 億円、2.7%)
 - ・公債費 59.0 億円 (R2 59.4 億円、▲0.8%)

公債費の推移

当初予算	H29	H30	R1	R2	R3
一般会計	59.9 億円	60.7 億円	61.9 億円	59.4 億円	59.0 億円

投資的経費の状況

- ◆ 投資的経費は、前年度対比で 0.6 億円、1.1%【減】の 51.7 億円

投資的経費の推移（下段は対前年度比）

当初予算	H29	H30	R1	R2	R3
一般会計	45.1 億円	70.5 億円	60.4 億円	52.3 億円	51.7 億円
	23.9%	56.4%	▲14.3%	▲13.5%	▲1.1%

その他の経費の状況

- ◆ その他経費は、前年度対比で 9.4 億円、5.2%【増】の 192.2 億円
- ・ 物件費 75.7 億円 (R2 74.3 億円、1.9%)
 - ・ 維持補修費 5.7 億円 (R2 5.6 億円、1.9%)
 - ・ 補助費等 57.6 億円 (R2 56.0 億円、2.8%)
 - ・ 積立金 5.9 億円 (R2 5.2 億円、13.7%)
 - ・ 繰出金 46.4 億円 (R2 40.7 億円、13.8%)
 - ・ その他（貸付金 0.6 億円、予備費 0.3 億円）

令和3年度当初予算主な事業

1 中央集権型から全員参加型の市政に

- ◆ ホームページリニューアル事業費 【継続】 2,731万3千円 《総務費》
新しい通信機器や基準などに対応するため市ホームページをリニューアルするにあたり、サイト構造・デザイン等の見直し等を行い、ホームページの構築や職員向け研修を実施する。
- ◆ 地域コミュニティ推進事業費 【継続】 1,689万9千円 《総務費》
「市民の個性が活かせる地域コミュニティ」を確立するため、意識の醸成を図りつつ人的・財政的支援を行い、まちづくり協議会の形成に向けた取組を進める。
- ◆ 市民満足度調査事業費 【新規】 243万円 《総務費》
市民の市政に対する満足度やニーズの変化を把握し、施策の企画立案及び実施に当たっての基礎資料とするため、市民を対象としたアンケート調査を実施し分析を行う。
- ◆ 多世代共生型施設整備事業費 【継続】 7億 67万2千円 《民生費》
高齢者・障害者・子ども等に対して、通所や入所、相談等を包括的に提供する多世代共生型施設の整備を進める。整備にあたっては、公民連携の手法も導入しながら、施設の複合化・多機能化も図っていく。

2 命を守ることが最優先

- ◆ 福祉総合相談事業費 【継続】 1,874万8千円 《民生費》
子育て、介護など複雑化する福祉分野の相談に包括的に対応するため、桑名地区・多度地区・長島地区に設置した「福祉なんでも相談センター」において、必要な福祉サービスの紹介や関係機関との調整を行う。
- ◆ 骨髄移植ドナー助成事業費 【新規】 15万円 《衛生費》
SDGsの理念に基づき、骨髄移植を必要とする人の命を守るため、骨髄または末梢血幹細胞の提供者及び提供者を雇用する事業者に対し助成金を交付することにより、提供しやすい環境づくりと骨髄バンクドナー登録者数の増加を図る。
- ◆ PCR検体採取事業費 【継続】 564万9千円 《衛生費》
地域の医療機関の負担軽減を図るため、新型コロナウイルス感染症のPCR検査の検体採取場所として、桑名市応急診療所を休診時に提供することにより、PCR検査体制を確保する。

- ◆ **木造住宅耐震事業費** 【継続】 1,050万6千円 《土木費》
 旧耐震基準の木造住宅について、住宅の耐震化を促進し、地震の揺れから家屋の倒壊を防ぎ、市民の命を守るために、耐震補強等に要する補助金を交付する。

- ◆ **急傾斜地崩壊対策事業** 【継続】 2,400万円 《土木費》
 降雨等により崖崩れが懸念される非常に危険な急傾斜地に、擁壁、法枠等を施工することにより、崩壊危険個所における民家等への影響を未然に防止するため、県施工事業への一部負担金を拠出する。

- ◆ **緊急浚渫推進事業費** 【継続】 3,500万円 《土木費》
 台風による各地の河川氾濫などの大規模な浸水被害を踏まえ、市管理河川の浚渫（堆積土砂等の撤去）等を実施し、河川における治水対策を強化する。

- ◆ **消防庁舎等再編整備アドバイザー業務実施事業費** 【継続】 800万円 《消防費》
 公民連携を活用した、消防本部の高台移転を含む消防庁舎等再編整備に向けた民間事業者の選定に係る支援業務を委託する。

- ◆ **車両購入費（長島木曾岬分署）** 【継続】 5,665万3千円 《消防費》
 災害活動に万全を期すため、桑名市消防署長島木曾岬分署配備の水槽付消防ポンプ自動車を更新する。

- ◆ **保存版ハザードマップ作製費** 【新規】 428万4千円 《消防費》
 前回の住民向けハザードマップ配布時から新たに多くの被害想定が追加・更新されてきたことから、新たに住民向けに「津波」「洪水」「土砂災害」「高潮」「ため池」のハザードマップを一冊にまとめて作成し、「広報くわな特別号」（仮称）として配布する。

- ◆ **戸別受信機整備費** 【新規】 2,080万円 《消防費》
 現在の防災行政無線（同報系）は風水害時に屋内で聞こえにくく、また、長島地区等に配布されている現在の戸別受信機が電波法改正により使用できなくなることから、FM放送網を用いた戸別受信機を市内全域の必要とする世帯に配布する。

- ◆ **津波避難施設整備費** 【継続】 4,153万1千円 《消防費》
 南海トラフ巨大地震における津波浸水想定等を踏まえ、地理的に避難が困難となることが想定される長島町伊曾島地区に、一時的な避難施設として、津波避難誘導デッキの整備を進める。

3 こどもを3人育てられるまち

- ◆ **学童保育所整備事業費** 【継続】 973万7千円 《民生費》
学童保育所の児童の利便性の向上及び公共施設を有効活用するため、旧桑部幼稚園舎を改修し、学童保育所として整備する。
- ◆ **待機児童対策事業費補助金** 【継続】 9,074万6千円 《民生費》
待機児童対策として、私立保育園の低年齢児保育等に事業補助を行い、保育需要の高い0歳児、1歳児の受け入れ及び障害児の受け入れの拡大を図る。
- ◆ **私立保育園整備補助金** 【継続】 2億6,067万円 《民生費》
保育の供給量を確保し、待機児童を出さない保育環境を整備することを目的とし、私立保育園の施設整備等に対し補助を行う。
- ◆ **子どもの安全見守り支援事業費** 【継続】 196万9千円 《民生費》
保護者の在宅勤務及び外出自粛の増加等により、児童虐待のリスクが増加するとともに、子どもの様子を確認する機会が減少しているため、市内の子ども食堂が実施する宅食業務等を通して、要支援世帯の支援を行い、子どもの見守りを強化する。
- ◆ **保育オンライン申請強化事業費** 【新規】 88万円 《民生費》
保育所(園)において、年に一度、現況を確認するための届出について、オンライン申請システムを構築する。
- ◆ **医療的ケア児地域生活支援事業費** 【新規】 231万円 《民生費》
医療的ケア児が医療機関においてショートステイまたは入院した際に、保護者に代わり付き添い介助を行う者を派遣し、保護者のレスパイトを実施することで、在宅生活を支援する。
- ◆ **児童虐待防止システム改修(転出入対策)事業費** 【新規】 723万4千円 《民生費》
児童虐待の効果的な防止対策を推進するため、住民基本台帳システムと児童相談システムとのネットワーク連携を行うことで、要保護世帯等の転入、転出について、他市町村との連携を強化する。
- ◆ **家庭での食育推進とパパママ家事時短事業費** 【継続】 100万8千円 《民生費》
家庭での食育の推進及び保護者の家事の時間を軽減するため、夕方、新たに調理したおかずを保護者に予約制で提供する。
- ◆ **骨髄移植患者等再接種助成事業費** 【新規】 29万8千円 《衛生費》
骨髄移植等により免疫が消失した場合の予防接種の再接種は、現行では、全額自己負担となっていることから、この費用を助成し経済的負担を軽減する。

- ◆ **くわなの宝はまぐり体験事業費** 【継続】 200万円 《教育費》
 桑名のブランドの一つである「はまぐり」の歴史や、復活の取組等を学ぶとともに、干潟での潮干狩りを体験することにより、SDGsの目標・理念に基づく未来に向けた環境保全活動・環境学習を推進する。

- ◆ **分身ロボット活用特別支援事業費** 【継続】 60万円 《教育費》
 肢体不自由児等の特別な支援を必要とする児童生徒が、自宅療養や施設入院等の際に学習機会を損なわないよう、分身ロボットOriHimeを導入することで、自宅や病院にしながら在籍学級の授業への参加や、友人との会話を可能とする。

- ◆ **教育ICT環境整備事業費** 【継続】 3億2,127万3千円 《教育費》
 新学習指導要領で学習の基盤となる資質・能力に定義された情報活用能力を、桑名の子ども達が9年間の義務教育を通して身に付けられるようにするため、市内小中学校におけるICT環境の整備を継続的に行っていく。

- ◆ **教育用コンピュータ整備事業費** 【継続】 1,548万8千円 《教育費》
 市立小中学校の情報教育を一層充実させるため、授業活用に向けた計画支援（機器の設定準備・アプリ等の操作方法）・授業活用時の機器トラブルへの対応を含めたサポートを行うICT支援員を配置し、ICT活用推進を図る。

- ◆ **多度地区小中一貫校整備事業費** 【継続】 5億4,858万3千円 《教育費》
 義務教育9年間を見通した「縦のつながり」と地域・保護者・学校の「横のつながり」を通して、子どもたちの「学び」と「育ち」を支える学習環境の整備を目指し、多度地区で施設一体型小中一貫校の整備を進める。

4 世界に向けて開かれたまち

- ◆ **多文化共生推進事業費** 【継続】 234万5千円 《総務費》
 外国人住民が年々増加している中、多言語電話通訳サービスや多文化共生イベントを実施することで、外国人も含めた誰にとっても住みやすいまちづくりを進める。

- ◆ **英語教育プラン推進事業費** 【継続】 416万9千円 《教育費》
 児童生徒にグローバル社会で通用するコミュニケーション力を育成するため、小中学校での外国語の授業を支援する体制を整える。

- ◆ **初期日本語指導教室「なかま」運営事業費** 【継続】 8万円 《教育費》
 日本語指導が必要な児童生徒への初期日本語指導や学校生活への適応支援及び、保護者の教育相談に対応することで、子どもたちの進学や将来の就労等、日本での生活に見通しと展望が持てることを目指す。

5 地理的優位性を活かした元気なまち

- ◆ **次世代モビリティサービス推進事業費** 【継続】 2,500 万円 《総務費》
社会情勢の変化に対応するため、次世代モビリティを活用した実証実験や MaaS アプリ等の導入検討を進める。
- ◆ **北勢線運営支援事業費** 【継続】 1 億 1,731 万 9 千円 《総務費》
北勢線を運営する三岐鉄道株式会社に対して運営費の支援を行うことで、沿線住民の交通手段を確保する。
- ◆ **コミュニティバス運行事業費** 【継続】 1 億 5,384 万 6 千円 《総務費》
日中、車を利用できない方の買い物や通院、通学、今後運転が困難になる高齢者などの市民生活を支える交通環境を整えるため、バス輸送を維持・確保に取り組む。
- ◆ **養老線運営支援事業費** 【継続】 1 億 2,307 万 1 千円 《総務費》
養老線の第三種鉄道事業者である一般社団法人養老線管理機構に対し運営費負担金を支出し、沿線住民の交通手段を確保する。
- ◆ **道路老朽化対策事業費（公共施設等適正管理推進事業費）**
【継続】 2,000 万円 《土木費》
道路ストック総点検に基づき、今後の老朽化に備え、計画的に既存の舗装・側溝等の道路施設を修繕更新することにより、円滑な通行と安全確保を図る。
- ◆ **スマートインターチェンジ推進事業費** 【継続】 600 万円 《土木費》
都市計画マスタープランに位置づけられた、多度地域の南部やインターチェンジ周辺の産業誘導ゾーンへの企業立地をサポートする広域交通網の充実や都市内幹線道路の整備を図る。
- ◆ **都市計画道路評価検討事業費** 【新規】 1,081 万 3 千円 《土木費》
都市計画道路について、計画決定時と比べて人口、交通量等の見通し及びまちづくりの方針が変化し、必要性を見直す路線があるため、まちづくりの方針を踏まえた評価検討を行う。
- ◆ **桑名駅周辺施設整備事業費** 【継続】 1,702 万円 《土木費》
桑名駅自由通路の整備に合わせて、民間事業者の提案をいただきながら、桑名駅周辺を再編することにより、都市機能の集積を図り、利便性・安全性の向上とともに賑わいと活力ある拠点づくりを進める。

- ◆ **桑名駅自由通路整備事業費** 【継続】 9億3,749万3千円 ≪継続費≫ 《土木費》
桑名駅自由通路及び橋上駅舎が供用開始されたため、旧駅舎の撤去を行う。
- ◆ **土地区画整備事業費** 【継続】 20億7,352万9千円 《土木費》
桑名駅西側地域において、木造密集市街地が連続するなど、早急な都市基盤整備が望まれる地域となっているため、道路や下水道等のインフラを整備し、駅西口への円滑なアクセスと住環境の改善を図る。

6 桑名をまちごと『ブランド』に

- ◆ **ブランド推進事業費** 【継続】 2,518万9千円 《総務費》
本市の地域資源の魅力を体験する「桑名ほんぱく」を実施し、桑名に対する愛着や誇りを高めることで、桑名に訪れたい、住みたい、住み続けたいと思う人を増やしていくほか、地方創生推進交付金事業や忠勝プロジェクトを通してブランド力向上を図る。
- ◆ **パブリックリレーション事業費** 【継続】 1,131万円 《総務費》
マスメディアに幅広く市の魅力を情報発信する等プロモーション活動を行い、紙面・テレビ番組等のメディアに露出させることで、市の認知度・イメージ向上を図る。
- ◆ **移住支援事業補助金** 【継続】 200万円 《労働費》
移住にかかる経費の負担軽減を図ることで、中小企業における人手不足の解消のため、東京からの移住、就業、定着された方に移住支援金を交付する。
- ◆ **有害鳥獣等対策事業費** 【継続】 1,752万8千円 《農林水産業費》
野生獣等による農作物の被害を軽減するため、野生獣等の追払いや捕獲・駆除を行う。
- ◆ **竹資源循環創出推進事業費** 【継続】 950万6千円 《農林水産業費》
桑名の竹を活用した事業を産官学で推進することで、放置竹林の解消を図るとともに地域内循環を促進し、SDGsの目標・理念に基づく未来に向けた農業・経済活動を推進する。
- ◆ **企業等誘致奨励金** 【継続】 2,831万3千円 《商工費》
本市の産業構造の高度化及び多様化を促進するとともに、企業の振興、産業の発展、市勢の進展を図るため、企業へ立地奨励金を交付する。
- ◆ **観光誘客推進事業費** 【新規】 499万4千円 《商工費》
桑名駅周辺が観光の顔としてふさわしいものとなるよう、駅前イルミネーション等設置やワーケーション等の受け入れ体制の構築など、地域活性化に向けた事業を地域の経済団体や商工会議所等と連携しながら進めていく。

- ◆ **総合運動公園** 【継続】 2,100 万円 **《土木費》**
総合運動公園について、「緑の中のスポーツ・レクリエーション」をコンセプトとして、緑豊かな自然環境を活かし、多様な利用ができる公園づくりを目指し整備を行う。
- ◆ **特別展示費** 【継続】 615 万 7 千円 **《教育費》**
2021 年が桑名市博物館開館 50 周年を迎える事を記念して大規模な特別企画展「本多忠勝と桑名」(仮)及び「やまと絵のしらべ 一帆山花乃舎と復古大和絵一」(仮)を開催する。
- ◆ **国民体育大会開催準備経費** 【継続】 5,024 万 3 千円 **《教育費》**
第 76 回国民体育大会において、桑名市開催競技(女子ゴルフ・武術太極拳)の円滑な運営を期するための準備、及び大会を実施する。

7 納税者の視点で次の世代に責任ある財政に

- ◆ **働き方改革サポート事業費** 【継続】 4,104 万 9 千円 **《総務費》**
固定的な職員配置を、繁忙期には増加させることが可能となるよう民間事業者による外部委託を進め、職員の働き方改革、組織力の向上を図る。
- ◆ **A I 等活用推進事業費** 【継続】 1,471 万 4 千円 **《総務費》**
行政の D X (デジタルトランスフォーメーション) を推進するため、オンライン申請の推進や会議開催の効率化、テレワークの活用推進等を行う。
- ◆ **家屋現況図作成・家屋特定調査事業費** 【新規】 2,926 万 4 千円 **《総務費》**
地図上に建物の外形を描いた家屋現況図を作成し、課税情報と照合して、未評価家屋の抽出や取り壊し等がある家屋等を精査し、より公正で適正な課税を行う。また、この図は被災家屋の把握や罹災証明の発行に不可欠の資料であり、国が推進している「罹災証明書発行手続きデジタル化」への一歩となる。

＜変革を促す独自の予算編成の仕組み＞

みんなで“変わる” “変える” 予算の状況

- ◆ 令和3年度予算の編成では、経常的経費において従来の財政課での査定を廃止し、各部等に配分する予算枠をもとに部内調整等を行いながら予算を編成するという新たな手法を導入した。
- ◆ そして、「みんなで“変わる” “変える” 予算」として、次の17の視点をもとに各所属自らが対象事業すべてを厳密に点検して既存事業の見直しを行い、歳入予算の増加や歳出予算の削減を行った。

＜「みんなで“変わる” “変える” 予算」17の視点＞

- ①内部事務の精査、②内部事務や事業の集約化、③体制の見直し、④手法の変更・見直し、主体・執行体制の見直し、
⑤委託の仕様内容、需用費等の見直し、⑥在庫等の有効活用、⑦公有財産の適正管理・戦略的活用、
⑧執行残（決算）額との比較、⑨計画の見直し（平準化）、⑩国・県・他市基準との比較、⑪歳入の確保、
⑫社会経済情勢の変化、目的の達成、⑬政策・施策への有効性、⑭公民連携の取組、
⑮データやICTの活用による業務の効率化、⑯民営化・委託化、⑰業務の効率化・働き方の見直し

- ◆ この見直しの効果額は、一般財源ベースで2億1,286万2千円となった。
⇒ この捻出した財源については、現場の実情に即した予算措置のほか、少子高齢化を背景とした社会保障関係経費の増、まちづくりへの投資などに活用する。

がんばり“見える化” 予算の状況

- ◆ 「がんばり“見える化” 予算」は、各所属が所管する事務事業について、創意工夫、新たな手法・アイデアによる歳入の増収や経費節減の成果を評価し、増収額または節減額の全部または一部を所属部署の翌年度当初予算へ還元する制度。
- ◆ 今回のがんばり“見える化” 予算では、18部署より申請があり、取組みによる効果額の総額は5億5,467万円であった。そして、各取組みを評価した結果、付与額の総額は920万8千円となった。
- ◆ 主な取組としては以下のとおり。

主な取組	所属	効果額（千円）	付与額（千円）
旧大山田終末処理場の売却	財政課	525,090	—
未利用地の民間貸付による有効活用			

福祉なんでも相談員・高齢者相談員の兼務	介護高齢課 ・福祉総務課	17,212	5,000
桑名市観光協会事務局体制の見直し	観光課	2,399	1,440
公衆無線 LAN (Wi-Fi) 運用経費の見直し			
養育医療事務システムの見直し	子育て支援課	273	164
一者随意契約の見直し	各 課	8,623	2,161

- ◆ がんばり“見える化”予算付与額は、市民サービス向上や職員の働き方改革・業務効率化に資する経費の予算に優先配分することとしている。上記のがんばり“見える化”予算付与額920万8千円については、各所属の意向に沿って、277万9千円を令和3年度予算に反映し、642万9千円を令和4年度予算に反映する。